エネルギー・環境会議（第２回）議事概要

日 時：平成23 年７月29 日（金）12:18～12:55
場 所：官邸２階小ホール
出席者名：菅内閣総理大臣、玄葉国家戦略担当大臣（議長）、江田環境大臣（副議長）、髙木文部科学大臣、鹿野農林水産大臣、大畠国土交通大臣、枝野内閣官房長官、細野内閣府特命担当大臣（原発事故の収束及び再発防止担当）、与謝野内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、仙谷内閣官房副長官、福山内閣官房副長官、山口内閣府副大臣、松下経済産業副大臣、近藤環境副大臣、伴野外務副大臣

１．当面のエネルギー需給安定策について

山口内閣府副大臣から、「当面のエネルギー需給安定策（案）」の説明がなされた。議論の後、会議として了承された。

２．「革新的エネルギー・環境戦略」策定に向けた中間的な整理について

山口内閣府副大臣から、「「革新的エネルギー・環境戦略」策定に向けた中間的な整理（案）」の説明がなされた。議論の後、会議として了承された。

３．会議の主な発言

・特に中長期の観点で、大学を中心とした研究開発機関を活用して、関係省庁や産業界とも連携をとって、エネルギー・環境分野の技術革新に貢献したい。そのため、エネルギー・環境分野の教育・協力の充実、イノベーション推進のための人材確保・育成が重要。
・原子力政策の総合的検証に当たっては、新世代の原子力技術開発、高速増殖炉をはじめとする核燃料サイクル等の課題について、原発事故の収束及び再発防止担当大臣のもと、原子力安全委員会において、しっかり議論いただきたい。
・住宅・ビルの省エネ基準の徹底や省エネ機器の導入など省エネを進めるほか、再生可能エネルギーの導入も進める。
・電力供給をどうするかを真剣に考えることが必要。Ｇ８で総理が示した４本柱は一つの考え方であり、新たなベストミックスが大事。原発事故以降の国民の期待は、どういった対策により、どのくらいの電力を年度ごとに供給してくれるのかという将来の見通しを政府が示すこと。これがないと、企業も将来の経営計画がたてられない。
・来夏に１割の電力不足に陥らないよう、秋には補正と規制・制度改革を活用し、我慢の節電はしない、という方式で臨みたい。
・電力需給の早期安定は再重要課題であり、当面の対策として、省エネ機器の普及や省エネ投資の促進、スマートメーターや料金メニューを活用した負荷平準化、自家発を含めた分散型電源の導入促進、安全が確認された原発の再起動など、需要と供給の両面から、補正予算を活用しつつ、ありとあらゆる施策を総動員することが必要。

・再生可能エネルギーの普及や省エネの抜本強化については、規制緩和の検討を含め、関係省庁とも緊密に連携しながら取り組む。
・今後のエネルギー政策については、中間的整理を踏まえ、エネルギー・環境会議と緊密に連携しながら、総合資源エネルギー調査会においてエネルギー基本計画の見直しを視野に、具体的な検討を進めたい。
・短期対策の最初に需要構造改革、その最初に省エネを位置づけたことを評価。家庭・オフィスでの省エネポテンシャルは大きい。補正を使って推進すべき。
・再生可能エネルギーを東北復興の柱とすべく、自治体の取組を促進すべき。
・原子力の依存度の低減は、着実に低減していくことが大事。一旦増加をさせた後に低減させるのではなく、段々と低減させるのではないかと思っている。
・原発を最終的に０にするかどうかといった議論は、１年間かけて、国民的な議論を踏まえて、エネルギー・環境会議が中心になってしっかりと議論していくことが大切。
・中間的な整理の底流にあるのは、新しいエネルギー政策がいかに日本の内需と経済成長に寄与するかという観点。今後、補正等によって、来夏に向けて、早急に需給対策を講じていく中で、どの程度経済的に寄与する可能性があるのかを平行して議論することが、国民への説得力を増す。
・あるシンクタンクが行った、今回策定する安定策に非常に近い対策を講じた場合についての経済予測によれば、GDP が増加するとの結果もある。
・来夏のピーク時の電力不足１割の試算は、原発が再稼働しない、昨年の需要を前提としたものであり、３次補正等により我慢でない省エネ等が進んでいけば、経済対策と同時に、自然と電力不足も解消していくという大きな流れになっている。
・民間の試算の多くが、原発の再起動ができないまま来年迎えると、実質 GDP で１％程度の下ぶれと試算。現在の円高下で、電力不足とコスト上昇の不透明な状況が続けば、製造業の空洞化が加速、海外からの投資も停滞するので、成長よりも停滞の懸念。
・政府が最優先すべきは、来年夏に向けた政治的決意の表明とアクションプランの実行。来年夏に電力供給制約はおこさないという政治的決意の表明が大事。また、来年夏までの原発再起動のために必要な手順の具体的行動計画、来年夏までの電力需給対策、コストアップ抑制策の具体的な行動計画を国民に示すことによって、先行きの不透明感を払拭することが、景気回復のために重要。

（了）